



## 2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ  
コード番号 9993 URL <https://yamazawa.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211  
定時株主総会開催予定日 2021年5月26日 配当支払開始予定日 2021年5月27日  
有価証券報告書提出予定日 2021年5月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

百万円未満切捨て

### 1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	112,938	2.9	2,459	292.1	2,409	245.0	878	—
2020年2月期	109,709	△0.9	627	184.6	698	146.6	△220	—

（注）包括利益 2021年2月期 863百万円（－％） 2020年2月期 △205百万円（－％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	80.56	80.49	3.1	4.8	2.2
2020年2月期	△20.25	—	△0.8	1.4	0.6

（参考）持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	50,902	28,732	56.4	2,634.57
2020年2月期	50,284	28,162	56.0	2,582.30

（参考）自己資本 2021年2月期 28,716百万円 2020年2月期 28,146百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	5,688	△3,599	△1,550	7,280
2020年2月期	3,382	△2,433	△136	6,742

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00	294	—	1.0
2021年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00	294	33.5	1.0
2022年2月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		58.9	

### 3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△2.9	700	△52.6	720	△51.6	400	△52.3	36.69
通期	110,000	△2.6	1,200	△51.2	1,250	△48.1	500	△43.1	45.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年2月期	10,960,825株	2020年2月期	10,960,825株
2021年2月期	61,046株	2020年2月期	60,890株
2021年2月期	10,899,891株	2020年2月期	10,897,472株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	89,880	3.4	2,212	266.2	2,104	226.0	1,189	—
2020年2月期	86,898	△1.2	604	310.9	645	244.3	△80	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	109.15	109.04
2020年2月期	△7.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年2月期	42,906	26,927	26,927	26,035	62.7	2,469.01	2,469.01	
2020年2月期	42,040	26,035	26,035	26,035	61.9	2,387.14	2,387.14	

(参考) 自己資本 2021年2月期 26,911百万円 2020年2月期 26,019百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、世界経済の悪化とともに、厳しい状況下で推移いたしました。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染への懸念、家計収入減少の中、生活防衛意識の急激な高まりにより、業種・業態によって需要動向が明確に分かれました。特に食品小売業におきましては、マスクをはじめとする感染予防関連商品および学校休校による内食需要の高まりを受けた生鮮食品の伸長、まとめ買い傾向による客単価の上昇により、業績は良好に推移いたしました。しかしながら、今後の感染動向、内外経済動向の見通しが難しく、取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、お客様と従業員の安全を最優先に、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、従業員の体調管理体制強化、消毒・清掃の強化、身体的距離の確保、営業時間の短縮等の対策を講じながら、地域のお客様の生活を支える商品の供給、提供に努めてまいりました。そのうえで、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『令和の時代に求められる店づくり』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,129億38百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は24億59百万円（同292.1%増）、経常利益は24億9百万円（同245.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億78百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失が2億20百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、販売企画として、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」を実施しました。両企画では食料品を中心に買い得商品を多数揃え、販売を強化してまいりました。また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の「株式会社サンコー食品」による当社グループオリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

営業面では、集客強化及び店舗活性化のため、売場づくりの改革と、販促イベントの多様化に取り組みました。売場づくりの改革といたしましては、「今週の一品」と銘打ち、バイヤーこだわりの商品を週ごとに設定、全店で販売を徹底し、よりお客様にご支持いただけるよう努めました。また、2020年3月より加工食品や日用品を中心に商品を厳選した「期間限定スペシャルプライス」商品を販売し、買上点数増を図りました。販促イベントの多様化といたしましては、日曜日のポイント10倍セールに加え、平日のポイント10倍セールの実施、また、青果部門では月初めに「大青果市」を開催し、野菜・果物をお値打ちな価格で販売いたしました。さらに、当社グループ独自の電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」の利用拡大のため、チャージ機利用による特典付与等の販促活動を継続的に実施いたしました。

また、株式会社ヤマザワにおきましては、2020年6月より、移動スーパー「とくし丸」事業を開始いたしました。移動スーパー「とくし丸」は、店舗へのご来店が困難なお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込み、依頼された方のご自宅まで伺い、お買物をいただくサービスです。取扱品目は500品程度で、加工食品や日用品の他、チルド商品やアイスクリーム等も取り扱っております。2020年6月に山形県山形市に第1号車、9月に山形県東置賜郡高島町に第2号車、11月に山形県鶴岡市に第3号車の運行を開始いたしました。いずれの運行エリアにおきましても、近隣に店舗がなく、スーパーの出店が望まれている地域でもありました。特に高齢者の方よりご好評を得ており、第3号車の運行エリアでは初めて老人ホームへのサービスも行いました。今後も他エリアにての運行を随時増やしていく予定です。

設備投資といたしましては、よねや商事株式会社におきまして、2020年3月に「大曲中央店」（秋田県大曲市）を新規開店いたしました。また、株式会社ヤマザワにおきまして、同年5月に「鶴岡茅原店」（山形県鶴岡市）を、既存店舗の「鶴岡宝田店」（山形県鶴岡市）を閉店して、近隣地へ新設移転いたしました。旧店舗である「鶴岡宝田店」と比較して拡充した売場面積を活用し、売上規模も拡大しております。具体的な取組みとしては、ストックキッチン・フレッシュサラダゾーンの展開強化、地元鶴岡市でなじみの商品の豊富な取り扱いや地場野菜コーナー等の販売強化、インスタペーカリー及びピートインコーナーの新設等を実施し、地域のお客様からより一層ご支持をいただける店づくりに努めました。また、同年12月に「谷地店」（山形県西村山郡河北町）を、既存店舗を閉店して、近隣地へ新設移転いたしました。『多様化するライフスタイルに対応した売場・商品の提供』をコンセプトに、レイアウト・品揃えの更なる刷新を行いました。一カ所に集約した出入り口の先頭に、購買頻度の高い青果・惣菜売場を配置し、売上の最大化とオペレーションの効率化を図りました。また、上質品の訴求を兼ねた新規取組みといたしまして、旬の鮮魚による、切り立てのネタを使用した「魚屋の鮭（すし）」を初導入し、更

なる鮮度・付加価値の向上を図りました。さらに、地元商品の拡充を図り、同店が所在する、河北町の品質の高いイタリア野菜も数多く取りそろえました。

既存店の活性化といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして2020年4月に「鶴岡店」(山形県鶴岡市)、8月に「成沢店」(山形県山形市)、10月に「村山店」(山形県村山市)の改装を実施いたしました。なお、株式会社ヤマザワにおきまして、2020年6月に「泉ヶ丘店」(宮城県仙台市)、7月に「高砂店」(宮城県仙台市)、8月に「(旧)谷地店」(山形県西村山郡河北町)、「愛島店」(宮城県名取市)、9月に「長町南店」(宮城県仙台市)を閉店いたしております。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内42店舗、宮城県内18店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内10店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は70店舗となりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は992億44百万円(同3.3%増)となりました。

ドラッグストア事業におきましては、地域のお客様の「生活の質」の向上に貢献し、快適な生活をサポートするべく、販促活動の強化に取り組むとともに、トータルコストリダクションを推進し、全社一丸となって経費削減活動に取り組みました。

設備投資といたしましては、2020年5月に「ドラッグ鶴岡茅原店」(山形県鶴岡市)を、既存店舗の「ドラッグ鶴岡宝田店」(山形県鶴岡市)を閉店して、近隣地へ新設移転いたしました。ドラッグストアの強みを活かし、医薬品の買回り向上および販売強化、介護・衛生用品の品揃え拡大、接客・カウンセリング力強化等、幅広い世代に対応できる魅力的なお店づくりに取り組みました。また、同年7月には「調剤薬局吉成店」(宮城県仙台市)を開店、12月には「ドラッグ谷地店」(山形県西村山郡河北町)を、既存店舗を閉店して、近隣地へ新設移転いたしました。なお、2020年4月に「ドラッグ山形済生病院前店」(山形県山形市)、2020年7月に「ドラッグ鶴岡店」(山形県鶴岡市)、「ドラッグ愛島店」(宮城県名取市)、8月に「ドラッグ(旧)谷地店」(山形県西村山郡河北町)、2021年1月に「調剤薬局城南店」(山形県山形市)を閉店いたしております。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は136億87百万円(同0.6%増)となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は5百万円となりました。

(次期の見通し)

今後におきましては、ワクチンの普及が進むなど明るい動きはあるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大により、感染状況が一段と深刻化し、経済活動の停滞が長期化することも考えられます。

当社におきましては、お客様の感染回避と節約に対する意識がより一層高まり、来店頻度減少傾向と、低価格・必要最小限の購買への志向が強まることで、増収のハードルが非常に高くなることが想定されます。さらには、業態を超えた競合激化により、取り巻く環境はますます厳しくなっております。

このような環境の中、引き続き当社グループの経営理念であります「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」ことを目指し、食品スーパーマーケットとしてお客様にとって選びやすく買いやすい売場の実現や、イベント・賑わいのある売場づくり、笑顔の接客を進めてまいります。

また、地産地消を推進し、生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃をスピーディーに行い、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。

更に、QCサークルの実践、作業改善による生産性の向上や、新規出店開発、企業規模拡大のために必要な人材の育成、経費の削減に努めてまいります。

来期の設備投資につきましては、株式会社ヤマザワにおきまして、上期において「中野栄店」(宮城県仙台市)の新規出店を予定しております。同店は、既存店舗「高砂店」を閉店し、名称を変更しての同敷地新設となります。併せて、既存店活性化のための改装を積極的に行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高1,100億円、営業利益12億円、経常利益12億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、新型コロナウイルス感染拡大等の様々な要因によって業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、適時開示を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は140億8百万円（前連結会計年度末136億15百万円）となり、前連結会計年度末と比べ3億92百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が5億38百万円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は368億94百万円（同366億68百万円）となり、前連結会計年度末と比べ2億25百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物（純額）が16億4百万円増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は182億65百万円（同184億25百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億60百万円減少しました。これは主に、短期借入金が11億50百万円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は39億5百万円（同36億96百万円）となり、前連結会計年度末と比べ2億9百万円増加しました。これは主に、長期借入金が2億85百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は287億32百万円（同281億62百万円）となり、前連結会計年度末と比べ5億69百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。自己資本比率は56.4%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加し、当連結会計年度末は72億80百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は56億88百万円となり、前連結会計年度に比べ23億5百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億91百万円となり、前連結会計年度と比べて17億22百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は35億99百万円となり、前連結会計年度に比べ11億66百万円増加しました。これは主に、新店舗・設備改修に伴い有形固定資産の取得による支出が42億78百万円となり、前連結会計年度と比べて14億66百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は15億50百万円となり、前連結会計年度に比べ14億14百万円増加しました。これは主に、短期借入金の純増減額が11億50百万円の減少となったこと（前連結会計年度は6億30百万円の増加）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期 2018年2月期	第57期 2019年2月期	第58期 2020年2月期	第59期 2021年2月期
自己資本比率(%)	57.5	58.0	56.0	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	38.8	31.7	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	1.5	1.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	122.4	186.8	256.9	399.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針ならびに当期の業績等の状況を総合的に勘案し、1株当たり年間27円(1株当たり年間27円のうち中間配当として13円50銭は実施済み)を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間27円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,178	7,716
受取手形及び売掛金	749	700
商品及び製品	4,129	3,868
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	97	106
その他	1,461	1,615
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	13,615	14,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,549	46,017
減価償却累計額	△30,665	△29,529
建物及び構築物(純額)	14,883	16,487
土地	13,259	12,842
リース資産	2,760	2,499
減価償却累計額	△1,484	△1,658
リース資産(純額)	1,276	840
建設仮勘定	717	394
その他	5,107	5,758
減価償却累計額	△3,936	△4,369
その他(純額)	1,170	1,389
有形固定資産合計	31,307	31,954
無形固定資産		
借地権	793	903
リース資産	19	—
のれん	52	41
その他	378	265
無形固定資産合計	1,243	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	353	350
長期貸付金	16	18
保険積立金	67	70
敷金及び保証金	1,423	1,290
繰延税金資産	2,204	2,002
その他	55	47
貸倒引当金	△4	△51
投資その他の資産合計	4,117	3,728
固定資産合計	36,668	36,894
資産合計	50,284	50,902

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,875	7,674
短期借入金	4,550	3,400
1年内返済予定の長期借入金	156	164
未払金	2,300	2,889
リース債務	290	243
未払法人税等	61	642
未払消費税等	115	184
賞与引当金	321	294
役員賞与引当金	0	0
ポイント引当金	656	670
商品券回収損失引当金	75	73
その他	2,021	2,026
流動負債合計	18,425	18,265
固定負債		
長期借入金	410	695
リース債務	1,111	976
退職給付に係る負債	386	425
資産除去債務	1,165	1,197
その他	622	610
固定負債合計	3,696	3,905
負債合計	22,121	22,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,208	2,208
利益剰余金	23,590	24,173
自己株式	△69	△70
株主資本合計	28,117	28,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	8
退職給付に係る調整累計額	17	6
その他の包括利益累計額合計	29	15
新株予約権	15	15
純資産合計	28,162	28,732
負債純資産合計	50,284	50,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	109,709	112,938
売上原価	79,506	80,458
売上総利益	30,203	32,480
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,214	2,157
役員報酬	196	191
給料及び手当	10,826	10,801
従業員賞与	769	832
賞与引当金繰入額	316	292
役員賞与引当金繰入額	0	0
ポイント引当金繰入額	656	670
退職給付費用	115	122
法定福利費	1,541	1,581
福利厚生費	238	255
租税公課	768	796
地代家賃	1,717	1,723
リース料	8	10
光熱費	2,134	1,838
店舗管理費	3,501	3,667
減価償却費	2,441	2,503
のれん償却額	4	11
その他	2,121	2,562
販売費及び一般管理費合計	29,576	30,020
営業利益	627	2,459
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	12	10
受取保険金	16	3
データ提供料	19	27
未回収商品券受入益	38	38
新型コロナウイルス感染症による助成金	—	17
その他	43	62
営業外収益合計	135	162
営業外費用		
支払利息	13	14
貸倒引当金繰入額	—	47
商品券回収損失引当金繰入額	30	32
賃貸借契約解約損	15	69
その他	4	49
営業外費用合計	63	212
経常利益	698	2,409

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	127	296
特別利益合計	127	296
特別損失		
固定資産売却損	—	58
固定資産除却損	15	310
減損損失	644	546
投資有価証券評価損	98	—
特別損失合計	757	914
税金等調整前当期純利益	68	1,791
法人税、住民税及び事業税	275	706
法人税等調整額	13	206
法人税等合計	289	913
当期純利益又は当期純損失(△)	△220	878
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△220	878

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△220	878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△3
退職給付に係る調整額	7	△10
その他の包括利益合計	15	△14
包括利益	△205	863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△205	863
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,206	24,104	△80	28,619
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純損失			△220		△220
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		10	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	△514	10	△501
当期末残高	2,388	2,208	23,590	△69	28,117

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	10	13	25	28,658
当期変動額					
剰余金の配当					△294
親会社株主に帰属する当期純損失					△220
自己株式の取得					△0
自己株式の処分				△12	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	7	15	3	18
当期変動額合計	8	7	15	△9	△496
当期末残高	11	17	29	15	28,162

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,208	23,590	△69	28,117
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			878		878
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	583	△0	583
当期末残高	2,388	2,208	24,173	△70	28,701

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	17	29	15	28,162
当期変動額					
剰余金の配当					△294
親会社株主に帰属する当期純利益					878
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△10	△14		△14
当期変動額合計	△3	△10	△14	—	569
当期末残高	8	6	15	15	28,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	68	1,791
減価償却費	2,519	2,579
のれん償却額	4	11
減損損失	644	546
投資有価証券評価損益(△は益)	98	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△297	38
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△26
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△15	△12
支払利息	13	14
有形固定資産売却損益(△は益)	△127	△238
有形固定資産除却損	15	310
売上債権の増減額(△は増加)	△58	48
たな卸資産の増減額(△は増加)	132	252
仕入債務の増減額(△は減少)	1,186	△201
未払消費税等の増減額(△は減少)	△166	32
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△144	△154
その他の流動負債の増減額(△は減少)	70	724
その他	△22	113
小計	3,930	5,841
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△13	△14
法人税等の支払額	△547	△191
法人税等の還付額	—	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,382	5,688

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	35	△0
有価証券の取得による支出	△1	—
有価証券の売却による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△2,811	△4,278
有形固定資産の売却による収入	573	715
その他の無形固定資産の取得による支出	△214	△138
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△68	△32
敷金及び保証金の回収による収入	50	140
保険積立金の積立による支出	△6	△5
保険積立金の払戻による収入	4	2
出資金の払込による支出	△0	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,433</b>	<b>△3,599</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	630	△1,150
長期借入金の返済による支出	△195	△206
長期借入金の借入による収入	45	500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△294	△294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△320	△399
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△136</b>	<b>△1,550</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	813	538
現金及び現金同等物の期首残高	5,929	6,742
現金及び現金同等物の期末残高	6,742	7,280

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当連結会計年度末にかけて徐々に感染拡大前の経営環境となるものと仮定しておりました。しかしながら、現状、世界的にワクチン開発や接種が進んでいるものの、変異ウイルス等による新たな感染症の広がりなどから収束時期等是不透明かつ正確に予測することは依然として困難な状況にあり、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報等を踏まえ、コロナウイルスの完全な収束までには、しばらく時間を要すると判断しました。

このため、繰延税金資産の回収可能性等の判定においては、翌連結会計年度前半にわたり影響が継続するものの、後半以降は徐々に感染拡大前の経営環境となるものと仮定して、会計上の見積もりを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後状況が変化した場合には、翌連結会計年度以降の会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社・・・3社

(株)ヤマザワ薬品  
よねや商事(株)  
(株)サンコー食品

## (2) 非連結子会社・・・2社

(株)粧苑ヤマザワ  
(株)ヤマザワ保険サービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社(株)横手エス・シー)はいずれも小規模であり、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② たな卸資産

イ 商品

(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(生鮮センター及びドライセンター)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- ハ 原材料・貯蔵品
- 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 (リース資産を除く)
- 定率法を採用しております。  
主な耐用年数は、次のとおりであります。  
建物及び構築物 3年～50年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
- 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金
- ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 商品券回収損失引当金
- 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
- 過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則 (開示目的) を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたってはIAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の期首から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解 (注1-2) の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2022年2月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
投資有価証券(株式)	68百万円	68百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物及び構築物	19百万円	18百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
固定負債その他	31百万円	26百万円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
当座貸越極度額の総額	11,600百万円	11,600百万円
借入実行残高	4,550	3,400
差引額	7,050	8,200

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
土地	146百万円	344百万円
建物及び構築物	△18	△47
有形固定資産その他	—	△0
無形固定資産その他	—	—
計	127	296

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
土地	—百万円	55百万円
建物及び構築物	—	3
有形固定資産その他	—	—
無形固定資産その他	—	—
計	—	58

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	7百万円	29百万円
有形固定資産その他	2	6
借地権	—	0
解体費用	5	274
計	15	310

## ※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

場所	用途	種類
ヤマザワ中田店 (宮城県仙台市) 他20店	店舗	土地及び建物等
賃貸不動産及び遊休資産 (山形県米沢市)	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（644百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物294百万円、土地244百万円、借地権105百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

場所	用途	種類
ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市) 他11店	店舗	土地及び建物等
賃貸不動産及び遊休資産 (山形県鶴岡市) 他1ヶ所	遊休資産	土地及び建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（546百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物236百万円、土地5百万円、リース資産303百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△80百万円	△2百万円
組替調整額	98	—
税効果調整前	17	△2
税効果額	△9	△0
その他有価証券評価差額金	8	△3
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11	△5
組替調整額	△1	△10
税効果調整前	10	△15
税効果額	△3	4
退職給付に係る調整額	7	△10
その他の包括利益合計	15	△14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	70,448	32	9,590	60,890
合計	70,448	32	9,590	60,890

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少9,590株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	15
合計		—	—	—	—	—	15

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	147	13円50銭	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金
2019年9月27日 取締役会	普通株式	147	13円50銭	2019年8月31日	2019年11月1日	利益剰余金

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	13円50銭	2020年2月29日	2020年5月29日

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	60,890	156	—	61,046
合計	60,890	156	—	61,046

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	15
合計		—	—	—	—	—	15

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	147	13円50銭	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金
2020年9月29日 取締役会	普通株式	147	13円50銭	2020年8月31日	2020年11月2日	利益剰余金

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	13円50銭	2021年2月28日	2021年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	7,178百万円	7,716百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△435	△435
現金及び現金同等物	6,742	7,280

## 2. ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	569百万円	110百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、医薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	96,098	13,599	109,697	11	109,709	—	109,709
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	970	0	970	4,405	5,376	△5,376	—
計	97,068	13,599	110,668	4,417	115,086	△5,376	109,709
セグメント利益 又は損失 (△)	659	△130	529	68	598	28	627
セグメント資産	43,197	4,329	47,526	2,757	50,284	—	50,284
セグメント負債	17,845	3,943	21,789	332	22,121	—	22,121
その他の項目							
減価償却費	2,295	130	2,426	93	2,519	—	2,519
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,303	493	3,796	107	3,903	—	3,903

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、内部取引の消去28百万円によるものです。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	99,244	13,687	112,932	5	112,938	—	112,938
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	964	0	964	4,354	5,319	△5,319	—
計	100,209	13,687	113,897	4,360	118,257	△5,319	112,938
セグメント利益	2,094	154	2,249	171	2,420	39	2,459
セグメント資産	44,079	3,909	47,988	2,913	50,902	—	50,902
セグメント負債	18,178	3,618	21,796	373	22,170	—	22,170
その他の項目						—	
減価償却費	2,378	114	2,492	86	2,579	—	2,579
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,665	136	4,802	76	4,879	—	4,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を  
開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去39百万円によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	614	29	—	644

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	228	317	—	546

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
当期償却額	—	4	—	4
当期末残高	—	52	—	52

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
当期償却額	—	11	—	11
当期末残高	—	41	—	41

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	2,582円30銭	2,634円57銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△20円25銭	80円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	—	80円49銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△220	878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△220	878
期中平均株式数(株)	10,897,472	10,899,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	10,250
(うち新株予約権)	—	(10,250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の増資)

当社は、2021年3月29日開催の取締役会において、自己資本の増強により財務基盤の強化・安定を図ることを目的に、当社連結子会社である株式会社ヤマザワ薬品が行う第三者割当増資について、その全額を引き受けることを決議し、2021年4月15日付で払込を予定しております。

増資の概要

- (1) 増資金額 300百万円
- (2) 払込予定日 2021年4月15日
- (3) 増資後資本金 240百万円
- (4) 増資後出資比率 100%